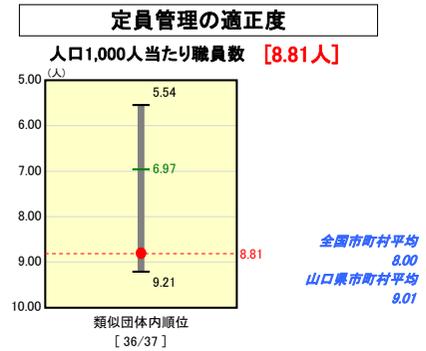
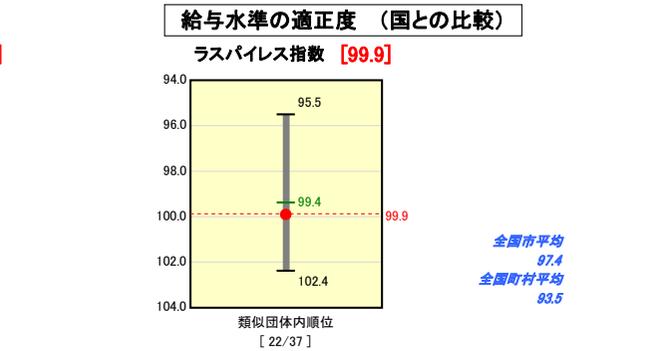
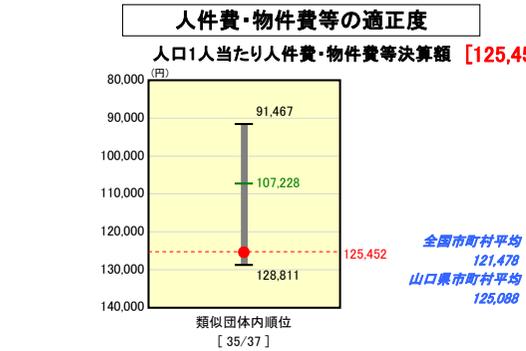
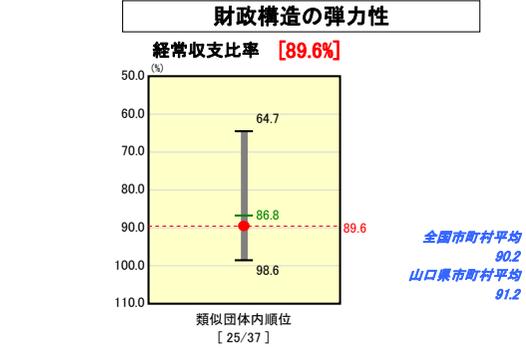
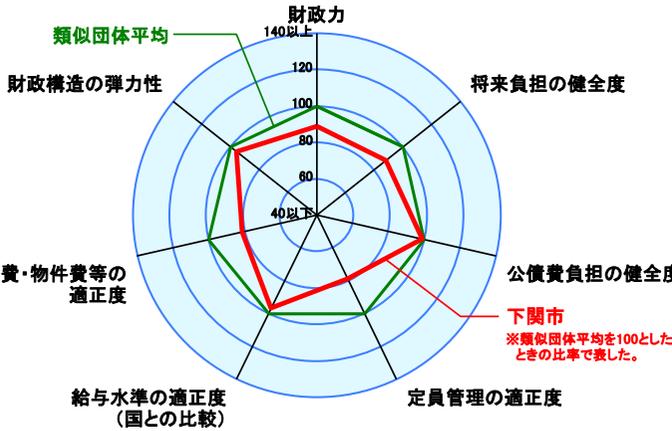
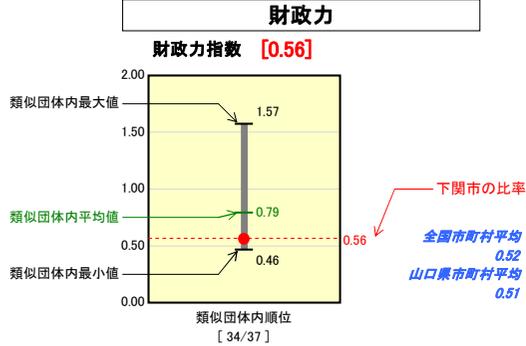


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 山口県 下関市

人口	290,364	人(H18.3.31現在)
面積	715.89	km <sup>2</sup>
歳入総額	119,238,706	千円
歳出総額	115,361,060	千円
実質収支	3,471,288	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
・景気の回復基調により個人・法人税関係は増加傾向で、本市においては前年度より若干好転しているものの、類似団体では平均を大きく下回っている。今後も、定員適正化計画に伴う職員数の削減による人件費の削減(5年間で5%減)や、投資的経費を抑制するなど、歳入の徹底した見直しを実施するとともに、市税の徴収率の向上対策(5年間で3.7%の向上)を中心とする歳入確保に努める。

**経常収支比率**  
・前年度より0.5ポイント改善しているものの、扶助費の増等により類似団体平均に比べて高い水準にある。今後も定員適正化計画による人件費の削減、事務事業の徹底した見直しなど行財政改革への取組を通して、経常的経費の効率化に努める。

**人口1人当たりの人件費、物件費等決算額**  
・類似団体平均に比べ高くなっているが、合併のあった前年度比では好転している。現在、集中改革プランに伴うコスト削減を図っている最中であり、今後も行財政運営の効率化を図り、更なる経費節減に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
・近年の大型事業(リサイクルプラザ等)の実施により類似団体平均に比べて高い水準にあり、また、今後も合併に伴う新庁舎建設事業等、大型事業の実施に伴う起債発行の増が見込まれるところであるが、事業の適切な取捨選択により地方債発行を強力抑制していき、財政の健全化に努める。

**実質公債費比率**  
・過去からの起債抑制策によりほぼ類似団体平均であるが、今後とも事業の適切な取捨選択を行い、引き続き現在の水準を維持する。

**ラスパイレス指数**  
・類似団体平均を若干上回っているが、国や民間との比較を行い、給与水準が高い場合は昇給延伸等の措置をとっていく。また、併せて住民に理解を得られない手当の抜本的見直しを行っていく。

**人口1,000人当たり職員数**  
・平成17年2月の合併により一時的に増加したが、定員適正化計画に沿って、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、過去5年間の全国自治体の削減率の平均を上回る5%を目標とし、平成22年4月1日時点で176名の職員(公営企業等会計区分の職員含む)を削減していく。